

目標4 健康長寿と支えあいのまち

施策11 いきいきと暮らせる健康づくり

総合計画に定めた施策指標の推移(実績)と目標

指標名	24年度実績	27年度実績	31年*1度目標	33年*2度目標
65歳健康寿命*3	男性82.5歳 女性85.5歳 (23年)	男性83.2歳 女性86.1歳 (26年)	男性83.8歳 女性86.8歳	男性84歳 女性87歳
メタボリックシンドローム*4(内臓脂肪症候群)の該当者とその予備群の割合	男性40.6% 女性11.3%	22.9%	16.8%	15.6%
がんの75歳未満年齢調整死亡率	男性97.5 女性66.9 (23年)	男性97.2 女性58.4 (26年)	男性93.4 女性52.1	男性92.1 女性51.4

\*1 実行計画最終年度 ※2 総合計画最終年度  
 \*3 65歳健康寿命…65歳以上の人が要介護認定(要介護2以上)を受けるまでの期間を健康と考え、健康でいられる年齢を平均的に表したもの(東京保健所長会方式による算出方法)  
 \*4 メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)…内臓脂肪型肥満(内臓に脂肪が蓄積したもの)に加えて、高血糖、高血圧、脂質異常のうちいずれか2つ以上をあわせもった状態のこと

1 区民健康づくりの推進 **重点**

生涯にわたって健康な生活を送り健康寿命の延伸を図るため、区民、事業者、関係団体及び区がそれぞれの役割・責務を踏まえ、協働して健康づくりを実施しやすい環境を整備し、区民が継続的に健康づくりに取り組むことができるよう支援を充実します。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	地域自主グループ*・ボランティアの拡充支援	地域自主グループ・ボランティアの拡充支援	地域自主グループ・ボランティアの拡充支援	地域自主グループ・ボランティアの拡充支援	地域自主グループ・ボランティアの拡充支援
	食育活動の推進 食育普及イベント開催 食育推進ボランティア育成・活動支援	食育活動の推進 食育普及イベント開催 食育推進ボランティア育成・活動支援	食育活動の推進 食育普及イベント開催 食育推進ボランティア育成・活動支援	食育活動の推進 食育普及イベント開催 食育推進ボランティア育成・活動支援	食育活動の推進 食育普及イベント開催 食育推進ボランティア育成・活動支援
	介護予防活動の推進 介護予防の普及啓発 地域介護予防活動の支援	介護予防活動の推進 介護予防の普及啓発 地域介護予防活動の支援	介護予防活動の推進 介護予防の普及啓発 地域介護予防活動の支援	介護予防活動の推進 介護予防の普及啓発 地域介護予防活動の支援	介護予防活動の推進 介護予防の普及啓発 地域介護予防活動の支援
	経費(百万円)	48	49	48	145

\* 地域自主グループ…区民に健康づくりに関する活動を広めるために、保健センターの健康づくり講座受講生などを中心に結成された自主グループのこと

## 2 生活習慣病予防対策の推進

生活習慣病の予防・早期発見のため、健康的な生活習慣が実践できるよう普及啓発を行うとともに、区民健康診査や成人歯科健康診査を実施します。また、杉並区国民健康保険データヘルス計画<sup>\*</sup>や区民健康診査データ等の分析に基づき、特に重症化すると健康に著しい影響のある糖尿病に重点をおいた生活習慣病予防対策を推進し、区民の健康増進及び医療費の適正化を目指します。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	区民健康診査 実施 100,500人	区民健康診査 実施 96,800人	区民健康診査 実施 97,500人	区民健康診査 実施 98,100人	区民健康診査 実施 292,400人
	成人歯科健康診査 実施 9,900人	成人歯科健康診査 実施 10,100人	成人歯科健康診査 実施 10,200人	成人歯科健康診査 実施 10,300人	成人歯科健康診査 実施 30,600人
	糖尿病予防・重症化 予防事業 実施	糖尿病予防・重症化 予防事業 実施	糖尿病予防・重症化 予防事業 実施	糖尿病予防・重症化 予防事業 実施	糖尿病予防・重症化 予防事業 実施
	データヘルス計画 取組推進	データヘルス計画 取組推進	データヘルス計画 取組推進	データヘルス計画 取組推進	データヘルス計画 取組推進
経費(百万円)	1,214	1,216	1,217	3,647	

<sup>\*</sup> 杉並区国民健康保険データヘルス計画…健康保険の保険者が特定健康診査及び医療情報等データの分析に基づく効率的・効果的な保健事業をPDCAサイクルで実施するための事業計画

## 3 がん対策の推進

**重点**

がん予防に関する知識の普及啓発やがん検診を推進し、早期発見・早期治療につなげます。また、胃がん検診については、エックス線検査に加え、新たに内視鏡検査を導入します。さらに、患者・家族が情報収集や相談を行えるよう、相談機関・医療機関・患者会等の情報の周知を図るとともに、相談機関のネットワークを強化します。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	がん予防知識の 普及啓発	がん予防知識の 普及啓発	がん予防知識の 普及啓発	がん予防知識の 普及啓発	がん予防知識の 普及啓発
	がん検診の推進	がん検診の推進	がん検診の推進	がん検診の推進	がん検診の推進
	胃がん検診	胃がん検診	胃がん検診	胃がん検診	胃がん検診
	エックス線検査 11,000人	エックス線検査 6,700人	エックス線検査 5,000人	エックス線検査 4,800人	エックス線検査 16,500人
	内視鏡検査 3,000人	内視鏡検査 4,400人	内視鏡検査 4,700人	内視鏡検査 4,900人	内視鏡検査 14,000人
	肺がん検診 24,500人	肺がん検診 25,000人	肺がん検診 25,000人	肺がん検診 25,000人	肺がん検診 75,000人
	大腸がん検診 68,000人	大腸がん検診 68,000人	大腸がん検診 68,000人	大腸がん検診 68,000人	大腸がん検診 204,000人
	乳がん検診 15,500人	乳がん検診 15,800人	乳がん検診 16,200人	乳がん検診 16,600人	乳がん検診 48,600人
	子宮頸がん検診 17,800人	子宮頸がん検診 16,800人	子宮頸がん検診 18,200人	子宮頸がん検診 17,600人	子宮頸がん検診 52,600人
	前立腺がん検査 2,000人	前立腺がん検査 2,000人	前立腺がん検査 2,000人	前立腺がん検査 2,000人	前立腺がん検査 6,000人
在宅等のがん療養の 支援	在宅等のがん療養の 支援	在宅等のがん療養の 支援	在宅等のがん療養の 支援	在宅等のがん療養の 支援	
経費(百万円)	671	672	674	2,017	

## 4 「心の健康づくり」の推進

うつ病対策等の精神保健の取組に加え、自殺対策基本法の一部改正に伴い、新たに自殺対策強化月間に取り組むとともに、関係機関との連携強化を推進します。また、ゲートキーパー\*養成講座を担う区民リーダーの人材養成を行い、心の健康の保持に係る啓発事業に区民と協働して取り組みます。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	精神保健に関する相談 156回	精神保健に関する相談 156回	精神保健に関する相談 156回	精神保健に関する相談 156回	精神保健に関する相談 468回
	心の健康づくりに関する講演会の開催 6回	心の健康づくりに関する講演会の開催 6回	心の健康づくりに関する講演会の開催 6回	心の健康づくりに関する講演会の開催 6回	心の健康づくりに関する講演会の開催 18回
	自殺予防月間 2回	自殺予防月間、強化月間の実施 3回	自殺予防月間、強化月間の実施 3回	自殺予防月間、強化月間の実施 3回	自殺予防月間、強化月間の実施 9回
	区民リーダーによるゲートキーパー養成講座の実施 2回	区民リーダーによるゲートキーパー養成講座の実施 3回	区民リーダーによるゲートキーパー養成講座の実施 3回	区民リーダーによるゲートキーパー養成講座の実施 3回	区民リーダーによるゲートキーパー養成講座の実施 9回
	経費(百万円)	5	5	5	15

\* ゲートキーパー…養成研修を受講し、自殺の実態について正しく理解し、悩んでいる人に気づき・声をかけ・話を聞いて・必要な支援につなげ・見守る人のこと

**目標4 健康長寿と支えあいのまち**

**施策12 地域医療体制の充実**

**総合計画に定めた施策指標の推移(実績)と目標**

指標名	24年度実績	27年度実績	31年*1度目標	33年*2度目標
救急医療体制に安心感を持つ区民の割合	59.6%	72.6%	78%	80%
救急協力員(すぎなみ区民レスキュー*3)登録者数	2,197人	2,759人	3,600人	4,000人
要介護3以上の介護サービス受給者のうち在宅サービスを受けている者の割合	70.3%	71.2%	77.5%	80%

※1 実行計画最終年度 ※2 総合計画最終年度  
 ※3 すぎなみ区民レスキュー…地域の初期救急対応力の向上を図るため、東京消防庁が認定した普通救命講習などの認定証を取得し、区の救命救急制度に関する講義を受講し、区に登録された区民

**1 救急医療体制の充実**

医療機関案内サービスや小児急病診療を中心とした医科・歯科の急病診療体制を確保します。また、緊急時に備え、迅速・正確に応急手当を行える救急協力員(すぎなみ区民レスキュー)の養成や区職員の応急手当の普及・啓発活動や、AED(自動体外式除細動器)\*の配備により、初期救急対応力の向上を図ります。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	急病医療情報センターの運営	急病医療情報センターの運営	急病医療情報センターの運営	急病医療情報センターの運営	急病医療情報センターの運営
	小児急病診療体制の確保	小児急病診療体制の確保 拡充	小児急病診療体制の確保 拡充	小児急病診療体制の確保 拡充	小児急病診療体制の確保 拡充
	急病診療の実施 休日等夜間急病診療 歯科休日急病診療 休日等夜間調剤事業	急病診療の実施 休日等夜間急病診療 歯科休日急病診療 休日等夜間調剤事業	急病診療の実施 休日等夜間急病診療 歯科休日急病診療 休日等夜間調剤事業	急病診療の実施 休日等夜間急病診療 歯科休日急病診療 休日等夜間調剤事業	急病診療の実施 休日等夜間急病診療 歯科休日急病診療 休日等夜間調剤事業
	AEDの配備	AEDの配備	AEDの配備	AEDの配備	AEDの配備
	救急協力員の養成 3,000人	救急協力員の養成 新規200人 (累計3,200人)	救急協力員の養成 新規200人 (累計3,400人)	救急協力員の養成 新規200人 (累計3,600人)	救急協力員の養成 新規600人 (累計3,600人)
経費(百万円)		236	244	244	724

\* AED(自動体外式除細動器)…心室細動(心室が小刻みに震えて全身に血液を送ることができない状態)の際に機器が自動的に解析を行い、必要に応じて電気的なショックを与え、心臓の動きを戻すを試みる医療機器

## 2 災害時医療体制の充実 重点

災害発生時に、災害拠点病院\*1等に開設することとなる緊急医療救護所\*2が円滑に設置されるよう、医薬品等の整備支援を行うとともに、医療救護訓練を行います。また、災害時要配慮者等(人工呼吸器使用患者、人工透析患者、酸素療法患者等)に対し、必要な支援を行うため医療機関との連携体制等を整備します。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	緊急医療救護所《11所》備蓄品等の整備等	緊急医療救護所《11所》備蓄品等の整備等	緊急医療救護所《11所》備蓄品等の整備等	緊急医療救護所《11所》備蓄品等の整備等	緊急医療救護所《11所》備蓄品等の整備等
	災害拠点病院等と連携した医療救護訓練の実施 3回	災害拠点病院等と連携した医療救護訓練の実施 3回	災害拠点病院等と連携した医療救護訓練の実施 3回	災害拠点病院等と連携した医療救護訓練の実施 3回	災害拠点病院等と連携した医療救護訓練の実施 9回
	災害医療活動拠点等の通信体制の整備	災害医療活動拠点等の通信体制の整備	—	—	災害医療活動拠点等の通信体制の整備
	医療救護が必要な災害時要配慮者等の支援医療機関との連携体制等の整備	医療救護が必要な災害時要配慮者等の支援医療機関との連携体制等の整備	医療救護が必要な災害時要配慮者等の支援医療機関との連携体制等の整備	医療救護が必要な災害時要配慮者等の支援医療機関との連携体制等の整備	医療救護が必要な災害時要配慮者等の支援医療機関との連携体制等の整備
経費(百万円)		7	6	6	19

\*1 災害拠点病院…災害発生時に主に重傷者の治療・収容を行う病院(基幹災害拠点病院、地域災害拠点中核病院及び地域災害拠点病院として都が指定する病院)

\*2 緊急医療救護所…区市町村が災害発生の超急性期において災害拠点病院等の近接地等に設置・運営する救護所で、主に傷病者のトリアージ(傷の程度を判定し、治療や搬送の優先順位を決めること)、軽症者に対する応急処置及び搬送調整を行う場所

## 3 在宅医療体制の充実 重点

高齢者等が安心して在宅医療を受けられるよう、「在宅医療推進連絡協議会\*1」を通じて、医療・介護に携わる関係機関の連携強化を推進するとともに、医療・福祉の専門職による相談の実施や後方支援病床\*2を提供している協力病院との連携を強化します。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	在宅医療推進連絡協議会による関係機関連携強化	在宅医療推進連絡協議会による関係機関連携強化	在宅医療推進連絡協議会による関係機関連携強化	在宅医療推進連絡協議会による関係機関連携強化	在宅医療推進連絡協議会による関係機関連携強化
	在宅医療相談調整窓口の運営 相談数 450件	在宅医療相談調整窓口の運営 相談数 500件	在宅医療相談調整窓口の運営 相談数 600件	在宅医療相談調整窓口の運営 相談数 650件	在宅医療相談調整窓口の運営 相談数 1,750件
	後方支援病床協力病院《11所》との連携強化	後方支援病床協力病院《11所》との連携強化	後方支援病床協力病院《11所》との連携強化	後方支援病床協力病院《11所》との連携強化	後方支援病床協力病院《11所》との連携強化
経費(百万円)		5	5	5	15

\*1 在宅医療推進連絡協議会…在宅療養支援を担う地域の介護、福祉、医療の連携を強化するため関係機関同士の情報交換や連携強化の取組・施策を協議する機関

\*2 後方支援病床…在宅療養支援療養所等の医師が、脱水や発熱などで入院して簡易な治療と経過観察を必要とすると判断したときに、在宅療養者を短期間受け入れる協力病院等

#### 4 感染症対策の推進

グローバル化により、これまで国内で流行することのなかったMERS\*1やエボラ出血熱、未知の新型インフルエンザ等\*2、新たな感染症の発生・流行のリスクが高まっています。これらに備えて区での流行を阻止し、健康被害の拡大を防ぐために、未発生期から医療機関との連携を図るとともに、区民に適切な情報を提供し、区民一人ひとりが実践できる感染症予防の普及啓発を行うなど、総合的な対策を推進します。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	新型インフルエンザ等対策の推進 感染症予防知識の普及啓発	感染症予防知識の普及啓発 街頭啓発活動の実施 講演会 1回 周知パンフレット作成	感染症予防知識の普及啓発 街頭啓発活動の実施 講演会 1回 周知パンフレット作成	感染症予防知識の普及啓発 街頭啓発活動の実施 講演会 1回 周知パンフレット作成	感染症予防知識の普及啓発 街頭啓発活動の実施 講演会 3回 周知パンフレット作成
	新型インフルエンザ等対策行動計画に基づく医療機関との連携強化	防疫訓練の実施 1回  医療機関との連携強化	防疫訓練の実施 1回  医療機関との連携強化	防疫訓練の実施 1回  医療機関との連携強化	防疫訓練の実施 3回  医療機関との連携強化
経費(百万円)		1	1	1	3

※1 MERS…感染症法に規定される感染症で、中東呼吸器症候群(MERS)のこと。2012年に初めて報告され、これまで中東地域に居住または渡航歴のある者、あるいはMERS患者との接触歴のある者からの患者発生が継続的に報告されている

※2 新型インフルエンザ等…感染症法に規定される新型インフルエンザ等感染症及び新感染症。誰もが抵抗力(免疫)を持っていないため、いったん発生すると、大流行(パンデミック)になるおそれがある。健康被害ばかりでなく、社会経済活動にも多く影響を及ぼすことが心配されている

**目標4 健康長寿と支えあいのまち**

**施策13 高齢者の社会参加の支援**

目標4

健康長寿と支えあいのまち

**総合計画に定めた施策指標の推移(実績)と目標**

指標名	24年度実績	27年度実績	31年 <sup>※1</sup> 度目標	33年 <sup>※2</sup> 度目標
65歳以上の高齢者でいきがいを感じている人の割合	82.7%	84.0%	92%	95%
地域活動・ボランティア活動・働いている高齢者の割合	38.3%	40.2%	47%	50%

※1 実行計画最終年度 ※2 総合計画最終年度

**1 高齢者のいきがい活動の推進**

高齢者の就労、起業、ボランティアなどの様々な社会参加を推進するために情報提供、個別相談や技術の習得講座などを実施します。また、元気高齢者の勤労意欲に応え、福祉施設(保育施設、高齢者施設)への就労に向けた取組を実施します。さらに、高齢者福祉の推進を図ることを目的とした地域の活動団体であるいきいきクラブ<sup>\*</sup>の活動を支援するとともに、相互の助け合いを進めるため、クラブの立上げに対する支援を行います。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	就労・起業・地域活動支援 講座回数 35回 相談実施	就労・起業・地域活動支援 講座回数 36回 相談実施	就労・起業・地域活動支援 講座回数 36回 相談実施	就労・起業・地域活動支援 講座回数 36回 相談実施	就労・起業・地域活動支援 講座回数 108回 相談実施
	元気高齢者地域活躍推進事業 検討	元気高齢者地域活躍推進事業 実施	元気高齢者地域活躍推進事業 実施	元気高齢者地域活躍推進事業 実施	元気高齢者地域活躍推進事業 実施
	いきいきクラブ 67クラブ 活動等支援	いきいきクラブ 《67クラブ》 活動等支援	いきいきクラブ 《67クラブ》 活動等支援	いきいきクラブ 《67クラブ》 活動等支援	いきいきクラブ 《67クラブ》 活動等支援
経費(百万円)		33	33	33	99

※ いきいきクラブ…概ね60歳以上の高齢者が、自らの知識や経験を生かし、いきがいと健康づくりのための多様な社会活動を通じて、高齢期をいきいきと過ごすことを目的とした地域団体

施策13

高齢者の社会参加の支援

## 2 長寿応援ポイント事業の推進 重点

地域包括ケアの視点を踏まえ、高齢者がボランティアや健康づくりなどの活動に参加することにより自らが元気になるとともに、お互いが支えあう地域づくりを進めます。長寿応援ポイント事業<sup>※1</sup>により寄附されたポイントは、これを原資とする長寿応援ファンド<sup>※2</sup>により、様々な地域貢献活動に助成します。また、8年間実施してきた事業の利用実態を調査し、ポイント交換の仕組み等について、検討・見直しを行います。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	長寿応援ポイント事業 登録活動数累計 1,570件	長寿応援ポイント事業 登録活動数 新規100件 (累計 1,670件) 実態調査・検討	長寿応援ポイント事業 登録活動数 新規100件 (累計 1,770件) 見直し	長寿応援ポイント事業 登録活動数 新規100件 (累計 1,870件)	長寿応援ポイント事業 登録活動数 新規300件 (累計 1,870件) 実態調査・検討 見直し
	長寿応援ファンドによる地域貢献活動への助成	長寿応援ファンドによる地域貢献活動への助成	長寿応援ファンドによる地域貢献活動への助成	長寿応援ファンドによる地域貢献活動への助成	長寿応援ファンドによる地域貢献活動への助成
経費(百万円)		89	89	89	267

※1 長寿応援ポイント事業…区が事前に認定した地域貢献活動やいきがい活動等へ参加した高齢者に、商品券等と交換できるポイントシールを配ることで、いきがいや互いの支えあいを応援する仕組み

※2 長寿応援ファンド…長寿応援ポイントの一部を積み立て、高齢者の生活支援活動など地域の人々が支えあう活動に助成する仕組み



目標4 健康長寿と支えあいのまち

施策14 高齢者の地域包括ケアの推進

目標4

健康長寿と支えあいのまち

総合計画に定めた施策指標の推移(実績)と目標

指標名	24年度実績	27年度実績	31年 <sup>※1</sup> 度目標	33年 <sup>※2</sup> 度目標
要介護3以上の介護サービス受給者のうち在宅サービスを受けている者の割合	70.3%	71.2%	77.5%	80%
在宅介護を続けていけるとする介護者の割合	79.1%	77.3%	84%	85%

※1 実行計画最終年度 ※2 総合計画最終年度

1 地域包括支援センター<sup>※1</sup>の機能強化 **重点**

高齢者が安心して住み続けられる地域をつくるため、地域包括支援センター(ケア24)に配置した地域包括ケア推進員<sup>※2</sup>が中心となり、認知症対策や医療と介護の連携、生活支援の体制整備などの取組を推進していきます。また、地域ケア会議<sup>※3</sup>等を積極的に活用し、地域包括支援センター(ケア24)ごとの課題の把握・共有、解決を図ります。さらに、(仮称)天沼三丁目複合施設の整備と併せて、地域包括ケアの更なる機能強化を図ります。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	地域包括ケア推進員を中心とした地域づくりへの取組推進	地域包括ケア推進員を中心とした地域づくりへの取組推進	地域包括ケア推進員を中心とした地域づくりへの取組推進	地域包括ケア推進員を中心とした地域づくりへの取組推進	地域包括ケア推進員を中心とした地域づくりへの取組推進
	地域ケア会議の充実	地域ケア会議の充実	地域ケア会議の充実	地域ケア会議の充実	地域ケア会議の充実
	地域包括ケア推進員連絡会開催	地域包括ケア推進員連絡会開催	地域包括ケア推進員連絡会開催	地域包括ケア推進員連絡会開催	地域包括ケア推進員連絡会開催
経費(百万円)		120	120	120	360

※1 地域包括支援センター…保健師や看護師、社会福祉士、主任ケアマネジャーが配置された高齢者の保健・福祉・医療の向上、虐待防止等の総合的な相談・支援の窓口

※2 地域包括ケア推進員…地域包括支援センターの中で、認知症対策や医療と介護の連携、生活支援の体制整備等の取組を中心的に進める役割の者

※3 地域ケア会議…高齢者の支援の充実や社会基盤の整備を行うために、地域包括支援センター(ケア24)又は区が主催する行政職員及び地域の関係者から構成される会議

施策14

高齢者の地域包括ケアの推進

## 2 認知症対策の充実

**重点**

認知症の早期発見・早期対応のため、相談体制の充実と対応困難な認知症高齢者に対する訪問支援など、医療機関と連携して治療につなげます。また、認知症の診断から治療までの流れを示すクリティカルパス※1の普及により医療機関の連携を進めるとともに、医療・介護サービスの流れを明らかにした認知症ケアパス※2を活用し、本人や家族の不安を和らげます。さらに、地域の人たちと協働して認知症への理解や地域で支援する体制を充実させていきます。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	物忘れ相談(専門相談) ケア24 18所 保健センター 5所	物忘れ相談(専門相談) 新規 2所 ケア24 《20所》 保健センター 《5所》	物忘れ相談(専門相談) ケア24 《20所》 保健センター 《5所》	物忘れ相談(専門相談) ケア24 《20所》 保健センター 《5所》	物忘れ相談(専門相談) 新規 2所 ケア24 《20所》 保健センター 《5所》
	一般相談(ケア24職員) 相談数 延7,820件	一般相談(ケア24職員) 相談数 延9,000件	一般相談(ケア24職員) 相談数 延10,500件	一般相談(ケア24職員) 相談数 延12,000件	一般相談(ケア24職員) 相談数 延31,500件
	認知症訪問支援 認知症支援 コーディネーター※3 相談数 100件 認知症初期集中 支援チーム※4 訪問支援実施	認知症訪問支援 認知症支援 コーディネーター 相談数 100件 認知症初期集中 支援チーム 訪問支援実施	認知症訪問支援 認知症支援 コーディネーター 相談数 100件 認知症初期集中 支援チーム 訪問支援実施	認知症訪問支援 認知症支援 コーディネーター 相談数 100件 認知症初期集中 支援チーム 訪問支援実施	認知症訪問支援 認知症支援 コーディネーター 相談数 300件 認知症初期集中 支援チーム 訪問支援実施
	医療機関連携 クリティカルパス普及 医療関係者ネットワーク 研修 実施	医療機関連携 クリティカルパス普及 医療関係者ネットワーク 研修 実施	医療機関連携 クリティカルパス普及 医療関係者ネットワーク 研修 実施	医療機関連携 クリティカルパス普及 医療関係者ネットワーク 研修 実施	医療機関連携 クリティカルパス普及 医療関係者ネットワーク 研修 実施
	認知症サポーター※5の 養成 18,491人	認知症サポーターの 養成 新規2,500人 (累計20,991人)	認知症サポーターの 養成 新規2,500人 (累計23,491人)	認知症サポーターの 養成 新規2,500人 (累計25,991人)	認知症サポーターの 養成 新規7,500人 (累計25,991人)
	認知症サポート事業所 299所	認知症サポート事業所 新規100所 (累計399所)	認知症サポート事業所 新規100所 (累計499所)	認知症サポート事業所 新規100所 (累計599所)	認知症サポート事業所 新規300所 (累計599所)
	認知症ケアパスの普及	認知症ケアパスの普及	認知症ケアパスの普及	認知症ケアパスの普及	認知症ケアパスの普及
経費(百万円)		12	12	12	36

※1 クリティカルパス…認知症の疑いのある人や鑑別診断を行う必要がある場合など早期発見・早期治療を実現するため、かかりつけ医療機関と専門医療機関との診断・治療計画表

※2 認知症ケアパス…認知症の初期段階から生活機能障害の進行に併せて、いつ、どこで、どのような医療・介護や生活支援サービスを利用できるのか流れを示したもの

※3 認知症支援コーディネーター…認知症の人とその家族にかかわる医療・介護従事者と連携して、認知症の疑いのある人を把握・訪問し、状態に応じて適切な医療・介護サービスにつなげる保健師

※4 認知症初期集中支援チーム…医療保健福祉の複数の専門家が、家族の訴え等により認知症が疑われる人やその家族を訪問し、本人の病状の把握と課題の分析から、本人及び家族への初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートを行うチーム

※5 認知症サポーター…認知症について正しく理解し、認知症の人やその家族を温かく見守り、支援する応援者を養成する「認知症サポーター養成講座」を受講した人

### 3 地域の見守り体制の充実

地域で安心して生活ができるよう、民生委員、地域包括支援センター職員による安心おたっしや訪問<sup>※1</sup>や、地域ボランティア・民間事業者による「たすけあいネットワーク(地域の目)」<sup>※2</sup>事業など、高齢者の状況に応じた多様な方法で重層的な見守りを強化し、高齢者の孤立化を防ぎます。こうした高齢者宅への訪問等を通して、認知症高齢者の早期発見・治療・対応へ結びつけます。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	安心おたっしや訪問実施	安心おたっしや訪問実施	安心おたっしや訪問実施	安心おたっしや訪問実施	安心おたっしや訪問実施
	高齢者緊急通報システム 1,850件	高齢者緊急通報システム 新規200件 (累計2,050件)	高齢者緊急通報システム 新規200件 (累計2,250件)	高齢者緊急通報システム 新規200件 (累計2,450件)	高齢者緊急通報システム 新規600件 (累計2,450件)
	高齢者安心コール <sup>※3</sup> 90世帯	高齢者安心コール 新規10世帯 (累計100世帯)	高齢者安心コール 新規10世帯 (累計110世帯)	高齢者安心コール 新規10世帯 (累計120世帯)	高齢者安心コール 新規30世帯 (累計120世帯)
	たすけあいネットワーク(地域の目) 登録者数 200人 あんしん協力員 <sup>※4</sup> 600人	たすけあいネットワーク(地域の目) 登録者数 《200人》 あんしん協力員 新規10人 (累計610人)	たすけあいネットワーク(地域の目) 登録者数 《200人》 あんしん協力員 新規10人 (累計620人)	たすけあいネットワーク(地域の目) 登録者数 《200人》 あんしん協力員 新規10人 (累計630人)	たすけあいネットワーク(地域の目) 登録者数 《200人》 あんしん協力員 新規30人 (累計630人)
	あんしん協力機関 <sup>※5</sup> 55団体	あんしん協力機関 新規5団体 (累計60団体)	あんしん協力機関 新規5団体 (累計65団体)	あんしん協力機関 新規5団体 (累計70団体)	あんしん協力機関 新規15団体 (累計70団体)
経費(百万円)		73	80	86	239

※1 安心おたっしや訪問…高齢者の孤立を防ぎ、住み慣れた地域でより安心して生活できるように、高齢者宅を訪問して地域の中で日常的に相談できる関係を作るとともに、潜在的なニーズを把握し、必要に応じて適切な支援につなげる事業

※2 たすけあいネットワーク(地域の目)…地域包括支援センターを事業拠点として、あんしん協力員・あんしん協力機関により登録高齢者への見守り等を行うネットワーク

※3 高齢者安心コール…週1回の定期的な電話により、ひとり暮らしの高齢者などの安否確認や健康相談等を行うサービス

※4 あんしん協力員…地域の高齢者の見守りを行うたすけあいネットワーク(地域の目)事業の趣旨に賛同し区に登録した人。見守りを希望する高齢者に対し、定期的な訪問を行うほか、地域に住む高齢者に気を配り、声かけを行うなどの見守りを行う

※5 あんしん協力機関…民間事業者等でたすけあいネットワーク(地域の目)事業の趣旨に賛同し区と覚書を取り交わした団体(新聞販売店、宅配事業者など)。日常業務の中で、その団体の特色を活かし、緩やかな見守りを行う

#### 4 家族介護者支援事業の充実

高齢者とその家族が地域で安心して暮らせるよう、家族等による介護の負担軽減を図るため、介護保険サービスに加えて区独自のサービス等、多様な支援を一層充実させていきます。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	ほっと一息、介護者ヘルプ※1 利用者 延8,890人	ほっと一息、介護者ヘルプ 利用者 延8,900人	ほっと一息、介護者ヘルプ 利用者 延8,900人	ほっと一息、介護者ヘルプ 利用者 延8,900人	ほっと一息、介護者ヘルプ 利用者 延26,700人
	緊急ショートステイ 有料老人ホーム 2床 病院 2床	緊急ショートステイ 有料老人ホーム 2床 病院 2床	緊急ショートステイ 有料老人ホーム 2床 病院 2床	緊急ショートステイ 有料老人ホーム 2床 病院 2床	緊急ショートステイ 有料老人ホーム 2床 病院 2床
	認知症高齢者家族 安らぎ支援※2 利用者 45人	認知症高齢者家族 安らぎ支援 利用者 50人	認知症高齢者家族 安らぎ支援 利用者 50人	認知症高齢者家族 安らぎ支援 利用者 50人	認知症高齢者家族 安らぎ支援 利用者 150人
	徘徊高齢者探索システム 利用者 65人	徘徊高齢者探索システム 利用者 70人	徘徊高齢者探索システム 利用者 70人	徘徊高齢者探索システム 利用者 70人	徘徊高齢者探索システム 利用者 210人
	家族介護教室 参加者 延 3,300人	家族介護教室 参加者 延 3,500人	家族介護教室 参加者 延 3,500人	家族介護教室 参加者 延 3,500人	家族介護教室 参加者 延10,500人
	家族介護継続支援 (訪問指導) 255回	家族介護継続支援 (訪問指導) 260回	家族介護継続支援 (訪問指導) 260回	家族介護継続支援 (訪問指導) 260回	家族介護継続支援 (訪問指導) 780回
	介護用品等の支給 おむつ支給 利用者 4,420人 おむつ代金助成 助成 延 750人	介護用品等の支給 おむつ支給 利用者 4,500人 おむつ代金助成 助成 延 800人	介護用品等の支給 おむつ支給 利用者 4,500人 おむつ代金助成 助成 延 800人	介護用品等の支給 おむつ支給 利用者 4,500人 おむつ代金助成 助成 延 800人	介護用品等の支給 おむつ支給 利用者13,500人 おむつ代金助成 助成 延 2,400人
経費(百万円)	439	439	439	1,317	

※1 ほっと一息、介護者ヘルプ…高齢者を同居で介護している家族の休息やリフレッシュを目的とした支援サービス。区が委託した民間事業者がヘルパーを派遣し、生活援助の代行を行う事業

※2 認知症高齢者家族安らぎ支援…認知症高齢者を在宅で介護している家族の休息を目的として、介護者の話の傾聴や認知症高齢者の話し相手、見守りを行う事業

## 5 (仮称)天沼三丁目複合施設の整備

重点

国との財産交換により取得予定の荻窪税務署及び隣接する国家公務員宿舍跡地の用地を活用し、在宅医療・看護の提供機能を持った特別養護老人ホームと、生活相談や就労・自立支援、子育て支援、在宅療養者への在宅医療の相談・支援機能等を持つ複合施設棟を整備します。これにより、若者や現役世代も含め、誰もが気軽に利用できる福祉と暮らしのサポート拠点として、区民福祉の向上を図ります。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	福祉と暮らしの総合的な相談・支援を実施する複合施設棟 福祉事務所 (仮称)在宅生活支援センター※ 子ども・子育てプラザ 消費者センター 就労支援センター等 建設 0.1所	福祉と暮らしの総合的な相談・支援を実施する複合施設棟 福祉事務所 (仮称)在宅生活支援センター 子ども・子育てプラザ 消費者センター 就労支援センター等 建設 0.9所	—	—	福祉と暮らしの総合的な相談・支援を実施する複合施設棟 福祉事務所 (仮称)在宅生活支援センター 子ども・子育てプラザ 消費者センター 就労支援センター等 建設 0.9所
	在宅医療・看護機能を備える特別養護老人ホーム棟 整備検討	在宅医療・看護機能を備える特別養護老人ホーム棟 整備検討	在宅医療・看護機能を備える特別養護老人ホーム棟 設計	在宅医療・看護機能を備える特別養護老人ホーム棟 設計・整備	在宅医療・看護機能を備える特別養護老人ホーム棟 整備検討 設計・整備
経費(百万円)		2,803	0	122	2,925

※ 在宅生活支援センター…精神疾患、障害、貧困、介護など複数の要素により、区や地域の既存の相談窓口では対応が難しい事例を解決するための後方支援を行うとともに、在宅医療に関する様々な相談対応や人材育成の拠点

**目標4 健康長寿と支えあいのまち**

**施策15 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備**

**総合計画に定めた施策指標の推移(実績)と目標**

指標名	24年度実績	27年度実績	31年*1度目標	33年*2度目標
特別養護老人ホーム確保定員	1,307人	1,538人	2,187人	2,307人
認知症高齢者グループホーム*3定員	274人	420人	609人	672人
ケア付き住まい*4確保戸数	32戸	99戸	352戸	500戸

※1 実行計画最終年度 ※2 総合計画最終年度  
 ※3 認知症高齢者グループホーム…認知症の人が、家庭的な環境の中で、一人ひとりの能力を活かし、少人数(5人から9人)で、必要な援助を受けながら共同生活を送る施設  
 ※4 ケア付き住まい…見守りや生活支援が必要な高齢者が安心して生活できるサービス付き高齢者向け住宅及び都市型軽費老人ホームのこと

**1 特別養護老人ホーム等の整備** 重点

公有地の活用や施設を建設・運営する社会福祉法人に対して建設助成を行うなどにより、引き続き、在宅生活を支えるショートステイや地域密着型などの小規模特養\*1も含めた特別養護老人ホームの整備を進めます。また、南伊豆町との自治体連携による取組を踏まえた特別養護老人ホームの区域外整備\*2について、拡大に向けた検討を行います。さらに、病状が安定し、リハビリに重点をおいた介護が必要な方が入所する介護老人保健施設について整備を検討します。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	特別養護老人ホーム 1,633人	特別養護老人ホーム 新規4所 270人 (累計 1,903人)	特別養護老人ホーム 新規1所 60人 (累計 1,963人)	特別養護老人ホーム 新規3所 224人 (累計 2,187人)	特別養護老人ホーム 新規8所 554人 (累計 2,187人)
	区域外整備 実施 検討	区域外整備 実施 検討	区域外整備 検討	区域外整備 検討	区域外整備 実施 検討
	ショートステイ 244人	ショートステイ 新規 28人 (累計 272人)	ショートステイ 新規 10人 (累計 282人)	ショートステイ 新規 25人 (累計 307人)	ショートステイ 新規 63人 (累計 307人)
	介護老人保健施設 418人	介護老人保健施設 整備検討	介護老人保健施設 整備検討	介護老人保健施設 整備検討	介護老人保健施設 整備検討
経費(百万円)		794	450	154	1,398

※1 地域密着型などの小規模特養…入所定員が30人未満の区民の利用だけを原則とした特別養護老人ホームのことで、常に介護が必要な人に入浴や食事などの日常生活上の支援や、機能訓練、療養上の世話などを行う施設  
 ※2 (特別養護老人ホームの)区域外整備…用地の確保が困難な都市部において、区外の他の自治体に特別養護老人ホームを整備すること

## 2 認知症高齢者グループホーム等の整備

重点

認知症高齢者が家庭的な環境のもと一人ひとりの能力を活かし少人数で共同生活を行うグループホームの整備を、民間事業者への助成や公有地の活用により推進します。併せて、在宅生活を支援する通い・泊まり・訪問の機能を備えた小規模多機能型居宅介護事業所<sup>※1</sup>及び看護小規模多機能型居宅介護事業所<sup>※2</sup>の整備を進めます。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	認知症高齢者グループホーム 483人	認知症高齢者グループホーム 新規 54人 (累計 537人)	認知症高齢者グループホーム 新規 36人 (累計 573人)	認知症高齢者グループホーム 新規 36人 (累計 609人)	認知症高齢者グループホーム 新規 126人 (累計 609人)
	(看護)小規模多機能型居宅介護 7所 182人	(看護)小規模多機能型居宅介護 新規2所 58人 (累計9所 240人)	(看護)小規模多機能型居宅介護 新規2所 58人 (累計11所 298人)	(看護)小規模多機能型居宅介護 新規2所 58人 (累計13所 356人)	(看護)小規模多機能型居宅介護 新規6所 174人 (累計13所 356人)
経費(百万円)		183	256	126	565

※1 小規模多機能型居宅介護事業所…介護が必要となった高齢者が住み慣れた自宅や地域での生活を継続することができるよう、状態や必要に応じて「通い」を中心とした短期間の「泊まり」、自宅への「訪問」を組み合わせ提供する在宅介護サービス

※2 看護小規模多機能型居宅介護事業所…医療ニーズの高い高齢者の状況に応じ、主治医と密接な連携のもと、医療行為も含めた「通い」、「泊まり」、「訪問(看護・介護)」を組み合わせ提供する在宅介護サービス

## 3 ケア付き住まいの整備

虚弱、単身など、見守りや生活支援が必要な高齢者が、安心して生活できる住まいを選択できるよう、サービス付き高齢者向け住宅<sup>※1</sup>や都市型軽費老人ホーム<sup>※2</sup>の整備を促進します。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	サービス付き高齢者向け住宅 82戸	サービス付き高齢者向け住宅 新規 44戸 (累計 126戸)	サービス付き高齢者向け住宅 新規 43戸 (累計 169戸)	サービス付き高齢者向け住宅 新規 43戸 (累計 212戸)	サービス付き高齢者向け住宅 新規 130戸 (累計 212戸)
	都市型軽費老人ホーム 20人	都市型軽費老人ホーム 新規2所 40人 (累計 60人)	都市型軽費老人ホーム 新規2所 40人 (累計 100人)	都市型軽費老人ホーム 新規2所 40人 (累計 140人)	都市型軽費老人ホーム 新規6所 120人 (累計 140人)
経費(百万円)		179	160	160	499

※1 サービス付き高齢者向け住宅…住宅としての居室の広さや設備、バリアフリーなど高齢者の居住にふさわしい設備が整い、安否確認や日中の生活相談など安心できる見守りサービスを備えた住宅

※2 都市型軽費老人ホーム…身体機能の低下等により自立した日常生活に不安がある低額所得高齢者に、食事の提供、見守り、生活支援サービスを実施する、地価の高い都市部の実情を踏まえ設備・人員基準が緩和された軽費老人ホーム

**目標4 健康長寿と支えあいのまち**

**施策16 障害者の社会参加と就労機会の充実**

**総合計画に定めた施策指標の推移(実績)と目標**

指標名	24年度実績	27年度実績	31年 <sup>※1</sup> 度目標	33年 <sup>※2</sup> 度目標
年間新規就労者数	80人	90人	115人	120人
重度障害者施設の利用者数	176人	196人	231人	238人
移動支援事業利用者数	695人	840人	1,165人	1,300人

※1 実行計画最終年度 ※2 総合計画最終年度

**1 重度障害者通所施設の整備** 重点

障害者が安心して充実した日々を送れるよう、重度障害者や特別支援学校<sup>※</sup>の卒業予定者数の実態等を踏まえて施設整備を行い、日中活動の場を確保します。また、医療的ケアの必要な利用者の増加への対応を検討します。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	重度知的障害者通所施設 4所 整備検討	重度知的障害者通所施設 (累計4所) 整備検討	重度知的障害者通所施設 (累計4所) 整備検討	重度知的障害者通所施設 (累計4所) 整備検討	重度知的障害者通所施設 (累計4所) 整備検討
	重度身体障害者通所施設 3所	重度身体障害者通所施設 新規1所 (累計4所)	重度身体障害者通所施設 — (累計4所)	重度身体障害者通所施設 新規1所 (累計5所)	重度身体障害者通所施設 新規2所 (累計5所)
経費(百万円)		8	0	0	8

※ 特別支援学校…視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者、または病弱者(身体虚弱者を含む)に対して、幼稚園、小学校、中学校または高等学校に準ずる教育を施すとともに、障害による学習上または生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けることを目的とした学校



## 2 障害者の就労支援の充実 重点

障害者本人への就労相談、様々な就労体験の場の提供、定着支援などの取組に加え、身近な地域での働く場の確保や受入れ企業への支援、地域の障害者施設の通所者への工賃アップの支援を実施します。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	多様な職場体験実習 実習者数 53人	多様な職場体験実習 実習者数 53人	多様な職場体験実習 実習者数 53人	多様な職場体験実習 実習者数 53人	多様な職場体験実習 実習者数 159人
	就労相談 実施	就労相談 実施	就労相談 実施	就労相談 実施	就労相談 実施
	企業支援 実施	企業支援 実施	企業支援 実施	企業支援 実施	企業支援 実施
	雇用定着支援 定着支援対象者 589人	雇用定着支援 定着支援対象者 590人	雇用定着支援 定着支援対象者 650人	雇用定着支援 定着支援対象者 700人	雇用定着支援 定着支援対象者 700人
	工賃アップ支援 民間との協働事業 実施	工賃アップ支援 民間との協働事業 実施・検証	工賃アップ支援 実施	工賃アップ支援 実施	工賃アップ支援 民間との協働事業 実施・検証
経費(百万円)		28	28	28	84

## 3 障害者の社会参加支援の充実

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催決定を契機に、スポーツやレクリエーションを通じて、障害者の更なる社会参加へ向けての支援を行います。また、障害者の外出時の付き添いガイドヘルパー※を派遣する「移動支援事業」を実施し、障害者の余暇、社会活動への参加を支援します。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	障害者スポーツ等を通じた社会参加支援 実施	障害者スポーツ等を通じた社会参加支援 実施	障害者スポーツ等を通じた社会参加支援 実施	障害者スポーツ等を通じた社会参加支援 実施	障害者スポーツ等を通じた社会参加支援 実施
	移動支援事業 (ガイドヘルパー派遣) 実施 144,000時間	移動支援事業 (ガイドヘルパー派遣) 実施 147,000時間	移動支援事業 (ガイドヘルパー派遣) 実施 150,000時間	移動支援事業 (ガイドヘルパー派遣) 実施 153,000時間	移動支援事業 (ガイドヘルパー派遣) 実施 450,000時間
経費(百万円)		426	434	443	1,303

※ 移動支援事業(ガイドヘルパー)…屋外での移動に困難がある障害者(児)に対し、外出時に付き添いのガイドヘルパーを派遣することで、障害者の余暇・社会活動への参加を支援する事業

**目標4 健康長寿と支えあいのまち**

**施策17 障害者の地域生活支援の充実**

**総合計画に定めた施策指標の推移(実績)と目標**

指標名	24年度実績	27年度実績	31年*1度目標	33年*2度目標
グループホーム利用者数	141人	155人	234人	245人
障害者地域相談支援センター相談件数	—	29,524件	30,000件	24,000件

※1 実行計画最終年度 ※2 総合計画最終年度

**1 障害者の相談支援の充実**

障害者が抱える課題の解決や障害福祉サービスを適切に利用して充実した生活が送れるよう、特定相談支援事業所と障害者地域相談支援センター\*1(すまいる)の相談支援機能や関係機関とのネットワークを強化するとともに、高齢障害者の相談支援体制の充実に向け、関係機関や介護保険事業所との連携を図ります。また、精神科病院に長期入院している方の地域移行支援を進めるとともに、退院後も地域で安定した生活が送れるよう、グループホーム活用型ショートステイ\*2を実施します。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	相談支援 障害者地域相談支援センター(3所) 相談件数 30,000件 高齢障害者の相談支援体制の充実	相談支援 障害者地域相談支援センター(3所) 相談件数 30,000件 高齢障害者の相談支援体制の充実	相談支援 障害者地域相談支援センター(3所) 相談件数 30,000件 高齢障害者の相談支援体制の充実	相談支援 障害者地域相談支援センター(3所) 相談件数 30,000件 高齢障害者の相談支援体制の充実	相談支援 障害者地域相談支援センター(3所) 相談件数 90,000件 高齢障害者の相談支援体制の充実
	地域移行支援 地域移行プレ相談*3 実施 新規6人 グループホーム活用型ショートステイ実施	地域移行支援 地域移行プレ相談 実施 新規6人 グループホーム活用型ショートステイ実施	地域移行支援 地域移行プレ相談 実施 新規6人 グループホーム活用型ショートステイ実施	地域移行支援 地域移行プレ相談 実施 新規6人 グループホーム活用型ショートステイ実施	地域移行支援 地域移行プレ相談 実施 新規18人 グループホーム活用型ショートステイ実施
経費(百万円)		120	120	120	360

※1 障害者地域相談支援センター…地域での相談の場として、区内3か所(荻窪・高円寺・高井戸)に設置している、社会福祉士などの専門職員が障害者(児)の生活全般の相談に応じる相談支援機関のこと。

※2 グループホーム活用型ショートステイ…精神障害者向けのグループホームに併設する専用居室を活用し、精神科病院に長期入院している方が退院後の地域生活のイメージを作ったり練習をする場。また、地域で生活する精神障害の方が安定した生活を継続できることを支援する場

※3 地域移行プレ相談…精神科病院に中長期にわたって入院している人に対して、退院意欲を喚起するような働きかけを行い、障害者総合支援法の地域移行支援につなぐ事業

## 2 障害者のグループホーム※・入所施設の整備

重点

区有地の活用等により、住み慣れた地域の中で自立し、安心して生活できるようグループホームや生活介護等を実施する入所施設を整備します。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	知的障害者 グループホーム 39所	知的障害者 グループホーム 新規2所(累計41所)	知的障害者 グループホーム 新規1所(累計42所)	知的障害者 グループホーム 新規1所(累計43所)	知的障害者 グループホーム 新規4所(累計43所)
	精神障害者 グループホーム 8所	精神障害者 グループホーム 新規1所(累計9所)	精神障害者 グループホーム —	精神障害者 グループホーム 新規1所(累計10所)	精神障害者 グループホーム 新規2所(累計10所)
	身体障害者 グループホーム 2所	身体障害者 グループホーム 整備検討	身体障害者 グループホーム 整備検討	身体障害者 グループホーム 整備検討	身体障害者 グループホーム 整備検討
	重度身体障害者 入所施設 1所	重度身体障害者 入所施設 新規1所(累計2所)	—	—	重度身体障害者 入所施設 新規1所(累計2所)
経費(百万円)		8	0	0	8

※ グループホーム…障害者が共同生活を営むための住まいの場であり、夜間・休日を過ごすための食事、排泄、入浴等の援助が受けられるサービス(共同生活援助)のこと

## 3 障害者の権利擁護の推進

障害者が自ら望むところで安心して暮らせる社会の実現に向けて、「障害者権利条約\*1」の理念を広く普及させるとともに、障害を理由とする不当な差別的取扱いを禁止し、施設やサービス等を利用する際の社会的障壁を合理的配慮\*2の提供によって取り除くよう取り組みます。また、障害者及び養護者への相談・支援体制を充実し、通報・相談に迅速に対応するため、障害者地域相談支援センター(すまいる)などの関係機関と連携し、虐待対策の取組を推進します。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	「障害者権利条約」の 理念普及 実施	「障害者権利条約」の 理念普及 実施	「障害者権利条約」の 理念普及 実施	「障害者権利条約」の 理念普及 実施	「障害者権利条約」の 理念普及 実施
	障害者虐待対策の 推進	障害者虐待対策の 推進	障害者虐待対策の 推進	障害者虐待対策の 推進	障害者虐待対策の 推進
経費(百万円)		3	3	3	9

※1 障害者権利条約…第61回国連総会で採択された障害者の尊厳と権利を保障する人権条約(「障害の権利に関する条約」)のこと(平成26年1月に批准)

※2 合理的配慮…障害者が日常生活や社会生活を送る上での不便さや困難を改善するために、周囲ができる範囲(過重な負担にならない)で行う目的に沿った心配りのこと

#### 4 成人期発達障害者支援の充実

発達障害者支援アセスメントシート\*を活用し、初期相談で生活上の課題などを適切に聞き取り、相談者の状況にあった健康教育・心理教育・職業準備などの専門プログラムや専門相談等につなげます。また、相談者が相互に生活力を高め合える場を提供し、余暇活動等への支援を行います。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	初期相談 実施	初期相談 実施	初期相談 実施	初期相談 実施	初期相談 実施
	専門プログラム 健康教育プログラム 心理教育プログラム 職業準備プログラム 実施	専門プログラム 健康教育プログラム 心理教育プログラム 職業準備プログラム 実施	専門プログラム 健康教育プログラム 心理教育プログラム 職業準備プログラム 実施	専門プログラム 健康教育プログラム 心理教育プログラム 職業準備プログラム 実施	専門プログラム 健康教育プログラム 心理教育プログラム 職業準備プログラム 実施
	余暇活動等支援 実施	余暇活動等支援 実施	余暇活動等支援 実施	余暇活動等支援 実施	余暇活動等支援 実施
	経費(百万円)	13	13	13	39

\* 発達障害者支援アセスメントシート…発達障害と診断されている人やその疑いのある人を、適切なサービスにつなげるための聞き取り用紙のこと

目標4 健康長寿と支えあいのまち

施策18 地域福祉の充実

総合計画に定めた施策指標の推移(実績)と目標

指標名	24年度実績	27年度実績	31年*1度目標	33年*2度目標
地域のたすけあいネットワーク(地域の手)*3登録者数	8,775人	9,468人	14,500人	16,500人
生活困窮者自立支援法に基づく相談支援実施後の就労自立者数	—	85人	120人	150人
後見制度利用手続き支援件数	860件	1,540件	1,900件	1,300件

※1 実行計画最終年度 ※2 総合計画最終年度

※3 地域のたすけあいネットワーク(地域の手)…要介護状態にある人や自力避難が困難な人などに対し、災害時の避難等に必要な情報をあらかじめ区に登録し、災害発生時に地域住民による安否確認や避難支援に役立てるための制度

1 生活困窮者やひきこもり等の若者支援の充実

重点

生活困窮者、ひきこもり・ニート等の将来生活困窮者となるリスクのある者を対象に、自立相談支援事業\*を核として、家計相談や関係機関と連携した就労準備支援、学習支援事業の実施などにより、生活保護に至る前の段階から伴走型自立支援を行います。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	自立相談支援事業の実施 相談件数 6,000件 住居確保給付金支給 家計相談支援 就労準備支援	自立相談支援事業の実施 相談件数 6,200件 住居確保給付金支給 家計相談支援 就労準備支援	自立相談支援事業の実施 相談件数 6,400件 住居確保給付金支給 家計相談支援 就労準備支援	自立相談支援事業の実施 相談件数 6,600件 住居確保給付金支給 家計相談支援 就労準備支援	自立相談支援事業の実施 相談件数 19,200件 住居確保給付金支給 家計相談支援 就労準備支援
	学習等支援事業の実施 800件	学習等支援事業の実施 800件	学習等支援事業の実施 800件	学習等支援事業の実施 800件	学習等支援事業の実施 2,400件
経費(百万円)		63	63	63	189

※ 自立相談支援事業…生活困窮者からの相談に応じ、課題の解決に向けた自立支援計画を作成する事業

## 2 災害時要配慮者※1支援の充実 重点

「地域のたすけあいネットワーク(地域の手)」への登録を促進するとともに、特に支援が必要な要配慮者に対し、専門性の高い支援を行う福祉救済所の設置を進めます。また、GIS(地理空間情報システム)※2を活用した災害時要配慮者支援システム※3の運用により、災害発生時に要配慮者の安否確認結果を迅速に確認します。さらに、災害発生時における高齢者や障害者の通所事業所等との連携について、検討・実施します。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	地域のたすけあいネットワーク 登録者数11,500人	地域のたすけあいネットワーク 新規登録1,500人 (登録者数12,500人)	地域のたすけあいネットワーク 新規登録1,500人 (登録者数13,500人)	地域のたすけあいネットワーク 新規登録1,500人 (登録者数14,500人)	地域のたすけあいネットワーク 新規登録4,500人 (登録者数14,500人)
	福祉救済所※4指定 (累計22所)	福祉救済所 新規指定 2施設 (累計24所)	福祉救済所 新規指定 2施設 (累計26所)	福祉救済所 新規指定 2施設 (累計28所)	福祉救済所 新規指定 6施設 (累計28所)
	民間通所施設との連携 検討	民間通所施設との連携 検討	民間通所施設との連携 実施	民間通所施設との連携 実施	民間通所施設との連携 検討・実施
	災害時要配慮者支援 システム運用	災害時要配慮者支援 システム運用	災害時要配慮者支援 システム運用	災害時要配慮者支援 システム運用	災害時要配慮者支援 システム運用
経費(百万円)		7	7	7	21

※1 災害時要配慮者…発災前の備え、発災時の避難行動、避難後の生活の各段階において特に配慮を要する高齢者や障害者、乳幼児、妊産婦等のこと  
 ※2 GIS(地理空間情報システム)…Geographic Information Systemの略で、位置などに関する様々な情報をコンピュータを用いて電子地図上に重ね合わせ、情報の分析・解析を行ったり、情報を視覚的に表示させるシステム  
 ※3 災害時要配慮者支援システム…GISを活用し、災害時、要配慮者の安否確認等の情報を全震災救済所で共有・運用できるようにしたシステム  
 ※4 福祉救済所…震災救済所や第二次救済所(区内7か所の地域区民センター)では生活が困難で、特別な介護を必要とする要配慮者を臨時的・応急的に受け入れ、専門性の高い支援を行うための区立施設や、区と協定を締結した特養ホームや障害者通所などの施設

## 3 権利擁護事業の利用促進

高齢や障害により判断能力が十分でない方が、地域で安心して暮らし続けられるように成年後見センター※1の運営支援や成年後見制度の活用を促進します。また、社会福祉協議会が実施している「あんしんサポート事業※2」の支援を行います。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	成年後見センターの 運営支援 手続支援件数 1,600件	成年後見センターの 運営支援 手続支援件数 1,700件	成年後見センターの 運営支援 手続支援件数 1,800件	成年後見センターの 運営支援 手続支援件数 1,900件	成年後見センターの 運営支援 手続支援件数 5,400件
	成年後見制度の活用 促進 区長申立て件数 40件	成年後見制度の活用 促進 区長申立て件数 40件	成年後見制度の活用 促進 区長申立て件数 40件	成年後見制度の活用 促進 区長申立て件数 40件	成年後見制度の活用 促進 区長申立て件数 120件
	日常生活自立支援事業 (あんしんサポート) 契約件数 165件	日常生活自立支援事業 (あんしんサポート) 契約件数 170件	日常生活自立支援事業 (あんしんサポート) 契約件数 170件	日常生活自立支援事業 (あんしんサポート) 契約件数 170件	日常生活自立支援事業 (あんしんサポート) 契約件数 170件
経費(百万円)		32	32	32	96

※1 成年後見センター…権利擁護や成年後見制度についての相談や周知、後見申立て手続き支援、後見人サポート、関係機関のネットワークの形成などを行う成年後見制度の推進機関  
 ※2 あんしんサポート事業…杉並区社会福祉協議会が実施する、判断能力が十分でない高齢者、知的障害者、精神障害者等を対象に福祉サービスの利用手続き支援、日常的な金銭管理、通帳の預かりなどのサービスを行う日常生活自立支援事業